

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL <https://www.pathway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 勇造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星 淳行 TEL 03-6823-6664
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,105	9.7	△115	—	△113	—	△104	—
2023年3月期第2四半期	1,006	△11.9	△90	—	△101	—	△102	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △104百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△2.00	—
2023年3月期第2四半期	△2.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	1,515	1,110	72.7	20.54
2023年3月期	1,450	1,099	74.3	20.91

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,101百万円 2023年3月期 1,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,456	23.3	△88	—	△88	—	△90	—	△1.74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	53,609,516株	2023年3月期	51,509,516株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	51,992,030株	2023年3月期2Q	44,782,044株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド消費や国内の経済活動は回復基調となりました。しかしながら、エネルギーや原材料価格の高騰による消費者物価の上昇もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、2022年4月8日に「新中期経営計画」を策定し、競争優位性のあるプロダクトの開発と事業と人材を創造する会社に生まれ変わり、安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指し事業を進めてまいりました。

資金調達と経費削減により資金を創出し、その資金を、コスメ・ビューティ&ウエルネス事業においては専門性のある新商品を開発し新たな市場に投入することで、競争優位性を更に進化させてまいります。また、成長分野である再生医療関連事業及びサステナブル事業においては新たな研究等に投資することで企業価値の向上を図っております。

なお、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社RMD Cの業績は、当連結会計年度より寄与しております。これらの結果、売上高は1,105,111千円（前年同四半期比98,145千円増）、営業損失は115,891千円（前年同四半期は90,664千円の営業損失）、経常損失は113,821千円（前年同四半期は101,274千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は104,155千円（前年同四半期は102,193千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「サステナブル・再生医療関連事業」の2区分から、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステナブル事業」の3区分に変更しております。

(コスメ・ビューティ&ウエルネス事業)

コスメ・ビューティ&ウエルネス事業につきましては、著名人と共同開発のビューティ&ウエルネス商品については、新たな販売チャネルでの販売が好調でありました。コスメ商品については、医薬部外品などを新商品として開発して新たな市場に投入することにより売上高の増加を見込んでおりましたが、市場での認知度向上のための販売促進費を増加させたものの、コスメ商品の需要回復が鈍く、売上高933,841千円（前年同四半期比73,024千円減）、営業損失40,017千円（前年同四半期は4,947千円の営業損失）となりました。

(再生医療関連事業)

再生関連事業につきましては、再生医療関連事業を営む株式会社RMD Cを前連結会計年度に連結子会社化したことにより、事業化が急速に進みました。また、自動細胞培養ロボットの開発など積極的な投資を行っております。ヒト由来原料を利用した原料やOEM製品の受託が好調だったため、売上高168,415千円、営業利益1,300千円となりました。

なお、株式会社RMD Cは2023年1月に連結子会社化したため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

(サステナブル事業)

サステナブル事業につきましては、今後の当社グループの成長領域に位置付けており、研究の継続や環境プロジェクトを立ち上げております。また、継続的な営業活動の結果、一定の認知度を得て企業等からの引き合いが増加し、新たな取引が開始されております。これらの結果、売上高2,854千円（前年同四半期比2,754千円増）、営業損失36,817千円（前年同四半期は33,742千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,272,984千円となり、前連結会計年度末に比べ79,447千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が25,511千円、原材料及び貯蔵品が11,719千円、それぞれ減少したものの、商品及び製品が80,271千円、現金及び預金が65,192千円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は242,818千円となり、前連結会計年度末に比べ13,803千円減少いたしました。これは主にのれんが償却により12,493千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は1,515,803千円となり、前連結会計年度末に比べ65,644千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は398,381千円となり、前連結会計年度末に比べ54,954千円増加いたしました。これは主に、未払金が16,195千円、未払法人税等が5,250千円、それぞれ減少した一方、買掛金が80,756千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は405,443千円となり、前連結会計年度末に比べ54,893千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,110,359千円となり、前連結会計年度末に比べ10,751千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失104,155千円を計上した一方、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金それぞれ63,934千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率72.7%（前連結会計年度末は74.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ65,192千円増加し238,074千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは54,360千円の支出（前年同四半期は286,694千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上101,479千円、のれんの償却額12,493千円、新株予約権戻入益11,093千円、売上債権の減少25,511千円、棚卸資産の増加68,552千円及び仕入債務の増加80,756千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6,257千円の支出（前年同四半期は3,123千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,218千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは125,810千円の収入（前年同四半期は137,132千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入125,810千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,881	238,074
受取手形及び売掛金	273,428	247,917
商品及び製品	606,786	687,057
原材料及び貯蔵品	60,394	48,675
未収入金	2,295	724
その他	79,754	51,403
貸倒引当金	△2,004	△869
流動資産合計	1,193,536	1,272,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,407	33,407
減価償却累計額	△21,754	△22,171
建物及び構築物(純額)	11,653	11,236
機械装置及び運搬具	21,931	21,931
減価償却累計額	△21,931	△21,931
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	164,564	168,523
減価償却累計額	△147,255	△151,295
工具、器具及び備品(純額)	17,309	17,228
建設仮勘定	99,000	99,000
有形固定資産合計	127,962	127,464
無形固定資産		
のれん	95,721	83,227
ソフトウェア	2,520	2,191
その他	419	347
無形固定資産合計	98,660	85,766
投資その他の資産		
長期末収入金	358,610	372,859
敷金及び保証金	29,593	29,315
その他	405	272
貸倒引当金	△358,610	△372,859
投資その他の資産合計	29,998	29,587
固定資産合計	256,622	242,818
資産合計	1,450,158	1,515,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,183	194,939
未払金	142,746	126,551
未払法人税等	7,986	2,736
賞与引当金	16,405	18,068
資産除去債務	243	—
その他	61,862	56,086
流動負債合計	343,427	398,381
固定負債		
資産除去債務	5,300	5,300
その他	1,823	1,761
固定負債合計	7,123	7,061
負債合計	350,550	405,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,470	1,052,405
資本剰余金	1,944,590	2,008,524
利益剰余金	△1,855,525	△1,959,680
株主資本合計	1,077,535	1,101,249
新株予約権	22,073	9,110
純資産合計	1,099,608	1,110,359
負債純資産合計	1,450,158	1,515,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,006,966	1,105,111
売上原価	508,552	565,266
売上総利益	498,413	539,845
販売費及び一般管理費	589,078	655,737
営業損失(△)	△90,664	△115,891
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	—	565
その他	516	1,793
営業外収益合計	518	2,360
営業外費用		
支払利息	1,027	—
為替差損	12	8
株式交付費	10,034	190
その他	52	92
営業外費用合計	11,127	290
経常損失(△)	△101,274	△113,821
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	4,025
新株予約権戻入益	—	11,093
特別利益合計	—	15,118
特別損失		
減損損失	—	2,776
特別損失合計	—	2,776
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,274	△101,479
法人税、住民税及び事業税	918	2,737
法人税等調整額	—	△61
法人税等合計	918	2,675
四半期純損失(△)	△102,193	△104,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,193	△104,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△102,193	△104,155
四半期包括利益	△102,193	△104,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,193	△104,155
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,274	△101,479
減価償却費	5,990	4,857
減損損失	—	2,776
のれん償却額	5,366	12,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,886	△1,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,559	1,662
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	1,027	—
株式交付費	10,034	190
新株予約権戻入益	—	△11,093
売上債権の増減額(△は増加)	△55,725	25,511
棚卸資産の増減額(△は増加)	△105,198	△68,552
仕入債務の増減額(△は減少)	51,288	80,756
未収入金の増減額(△は増加)	41,076	1,570
未払金の増減額(△は減少)	△36,102	△4,025
前払金の増減額(△は増加)	△106,666	26,489
契約負債の増減額(△は減少)	△2,049	—
その他	33,679	△19,985
小計	△282,886	△49,969
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△1,027	—
法人税等の支払額	△2,786	△8,132
法人税等の還付額	—	3,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,694	△54,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,123	△6,218
敷金及び保証金の回収による収入	—	326
敷金及び保証金の差入による支出	—	△121
資産除去債務の履行による支出	—	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,123	△6,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
新株予約権の発行による収入	9,494	—
株式の発行による収入	497,328	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	130,309	125,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,132	125,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,685	65,192
現金及び現金同等物の期首残高	345,477	172,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,792	238,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資の払込み及び新株予約権の行使により資本金が316,268千円、資本剰余金が316,268千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が915,402千円、資本剰余金が1,774,912千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が63,934千円、資本剰余金が63,934千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,052,405千円、資本剰余金が2,008,524千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	コスメ・ビュー ーティ&ウエ ルネス事業	再生医療関連 事業	サスティナブル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,006,866	—	100	1,006,966	—	1,006,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	200	200	△200	—
計	1,006,866	—	300	1,007,166	△200	1,006,966
セグメント損失(△)	△4,947	—	△33,742	△38,689	△51,974	△90,664

(注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	コスメ・ビュー ーティ&ウエ ルネス事業	再生医療関連 事業	サスティナブル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	933,841	168,415	2,854	1,105,111	—	1,105,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	933,841	168,415	2,854	1,105,111	—	1,105,111
セグメント利益又は損失(△)	△40,017	1,300	△36,817	△75,534	△40,356	△115,891

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間における事業譲渡により、再生医療関連事業を株式会社RMD C、サスティナブル事業を株式会社アルノールとする事業領域の明確化を行いました。

これに伴い、従来「サスティナブル・再生医療関連事業」に含まれていた「再生医療関連事業」と「サスティナブル事業」をそれぞれ報告セグメントとして記載しております。この結果、従来の「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「サスティナブル・再生医療関連事業」の2区分から、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サスティナブル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失220,355千円、親会社株主に帰属する当期純損失256,105千円、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字352,396千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失115,891千円、親会社株主に帰属する四半期純損失104,155千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

① 利益至上主義の経営

当社グループでは、競争優位性のあるプロダクトの開発、独自性継続性のある事業、そしてそれを担う人材の創造を強みとした事業展開により安定的収益を確保し、売上至上主義の経営から利益至上主義の経営を目指してまいります。また、M&Aによる投資機会があった場合には、既存事業の収益性向上を考慮し、投資を行います。投資機会が当社グループの非関連事業の場合においても、相当の収益性が見込まれる場合には投資を行ってまいります。

② 販売チャネルの開拓とチャネル別の顧客ニーズを考慮した新商品開発

当社グループでは、美と健康を事業領域として定め、化粧品販売において新たな販売チャネルを開拓してまいります。また、販売チャネル別の新商品開発を行い、エステティックサロン及び美容サロンへの販売やECサイト及び定期便によるダイレクトマーケティングでの販売による安定的収益基盤を構築してまいります。新商品の開発を更に進め、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズにあった商品を市場に投入してまいります。

③ ビューティ&ウエルネス商品の拡充

当社グループでは、テレビショッピングにおいて需要が見込まれるビューティ家電、ウエルネス家電、フィットネス器具、健康雑貨の商品開発を独自マーケティングにより先行競争優位性のある商品を拡充してまいります。

④ 微細藻類由来の希少原料の開発、販売及びサステナブル事業への投資

当社グループは、美と健康に関わる微細藻類由来の希少原料である「フコキサンチン」の開発と販売を行っております。微細藻類培養時の光合成によりCO₂（二酸化炭素）と水から酸素を発生させることに着目し、微細藻類によるCO₂削減を目的とした培養設備の投資を行い、CO₂削減のバイオリクターとして企業に提供してまいります。また、海藻による牛のゲップ由来メタンの削減を目指す「The Blue COWbon Project」を立ち上げ、世界的な課題となっているカーボンニュートラルを目指し、サステナブルな社会に貢献してまいります。

⑤ ヒト由来化粧品原料の販売及び再生医療関連事業への投資

当社グループは、再生医療関連事業の更なる拡大を目指し、当該事業でのヒト由来化粧品原料の販売を促進するため、2023年1月に株式会社RMD Cを連結子会社化しました。ヒト由来化粧品原料を、化粧品メーカー及び原料メーカー等に販売しております。また、機能性が高く、高額な原料として化粧品業界で認知、取引されているヒト由来化粧品原料の製品開発を行うにあたり細胞培養設備及び自動細胞培養ロボットへの投資を促進してまいります。なお、自動細胞培養ロボットについては、2023年度中の完成を目指し、開発を進めております。

⑥ 経費削減

当社グループでは、広告及び販促活動の効果を見極め、非効率な広告・販促投資を控えることにより、販売費の削減や、収益に悪影響を与えるその他の経費の見直しを行い、またグループシナジーによりクロスチャネル効果を実現し、売上高に対する販売管理費率50%を目指してまいります。

⑦ 財務基盤の強化

当社グループでは、従来からの経営課題の一つでもある財務基盤の強化のために、2022年4月に発行した第12回新株予約権の行使により、継続的に資金調達を進めております。

今後も、手元流動性を確保して安定的な事業運営を行うとともに、中長期にわたる成長を見込んだ投資を行えるような財務基盤を確立してまいります。

以上のような対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。